

氏 名	権 學俊*
学 位 の 種 類	博士（学術）
学 位 記 番 号	甲 第 710 号
学位授与の日付	平成16年 3 月25日
学位授与の要件	学位規則第 3 条第 3 項該当
学 位 論 文 題 目	戦後日本における国民体育大会の研究
論 文 審 査 委 員	（主査）横浜市立大学教授 中西新太郎 （副査）立命館大学教授 有賀 郁敏 （副査）横浜市立大学教授 倉持 和雄 （副査）横浜市立大学助教授 高橋 寛人 （副査）横浜市立大学教授 川浦 康至

学位論文内容の要旨

論文の目次

序 論

第一部 国民体育大会の時代的特徴と機能変容

第一章 戦後復興とナショナリズム高揚に利用された国体（1946年第一回京都大会から1954年第 9 回北海道大会まで）

第二章 国体の形成と確立期（第10回1955年神奈川国体から第20回1965年岐阜国体まで）

第三章 国体に対する対立と抵抗期（1966年第21回大分大会から1977

* 韓国世明大学校非常勤講師

年第32回青森大会まで)

第四章 国体の衰弱期・国体の虚構期(1978年第33回国体から現在まで)

第二部 国民体育大会のメカニズムと政治性

第五章 県の祭りに過ぎない国民体育大会

第六章 国民体育大会運営の仕組みと弊害

第七章 国民体育大会の政治性

第三部 国民体育大会の実態と虚構

第八章 国体の原形・第10回神奈川国民体育大会(1955年)

第九章 国体の完成・第20回岐阜国民体育大会(1965年)

第十章 沖縄海邦国体の政治性と仕組み(1987年)

結 論

序 論

1946年に大日本体育会主催により開催された国民体育大会は、その後開催県持ち回り方式を採用し、58回の回数を重ねた、長い歴史と独特の性格をもつスポーツイベントである。スポーツ大会として唯一法律に明記されている国体は、長らくスポーツ政策の中心に位置づけられてきたのみならず、戦後日本の地域統合や地域開発、国民統合とも深くかかわりをもつ点で、戦後日本社会の特質を鋭く反映してきた。筆者は本論文の目的について、そうした国体という「巨大なスポーツ大会の時代的特徴と機能を究明」し、国体のメカニズムと役割とをそのすべての側面にわたってあきらかにすることとしている。国体にかんする先行研究について、筆者は、戦後スポーツ政策史とかかわる概要・概史、天皇巡幸と国体、開催地住民の意識、国体開催にともなうスポーツ環境変化、開催県優勝等のメカニズム、地域開発と国体、の6分野に整理している。そ

してこれらについて網羅的な検討を加えた結果、半世紀以上に及ぶ国体の歴史的変遷を総体としてとらえ分析した研究がないこと、「複雑で日本全土に及ぶ社会現象」である国体の社会的・文化的機能を、国体開催にかかわる諸アクターの相互関係をふまえてトータルに解明した研究がないことを指摘し、国体全時期の詳細な考察と段階区分（第一部）にもとづいて国体開催と存続のメカニズムを解明し、そのうえで国体の社会的諸機能なканずく政治的性格をあきらかにすること（第二部）、さらに、国体のあり方を大きく規定し、またその特質を浮き彫りにした第10回神奈川大会、第20回岐阜大会、沖縄海邦国体それぞれについて詳細な検討を加えること（第三部）が本論文の課題であるとする。

なお、以上の課題を果たすうえでは、国体を主催する日本体育協会（日体協）や開催県、教育委員会、関係政府機関等が発行した文書をはじめ、国会審議、地方紙、世論調査等の精査が必要である。本論文は、180点の一般雑誌・文献のほか、180点に及ぶそれらの文書、資料を用いて、国体全時期の検討の上に立つその機能の究明という課題を果たそうとしている。

第一部 国民体育大会の時代的特徴と機能変容

第一部では、国体の変遷過程を、初期国体と呼ばれる「戦後復興とナショナリズム高揚に利用された国体」（1946年第1回京都国体から54年北海道国体まで）、高度成長期の国体開催パターンがかたちづくられる「国体の形成と確立期」（1955年第10回神奈川国体から65年第20回岐阜国体まで）、確立された国体パターンの諸弊害にたいし反対が広がる「国体にたいする対立と抵抗期」（1966年第21回大分国体から77年青森国体まで）、国体の社会的影響力が薄まり存続の意味が問われるようになって

た「国体の衰弱・虚構期」（1978年第33回長野国体から現在まで）の四期に区分し、それぞれの時期における国体の機能を検討している。

まず、第1期の初期国体にかんしては、日体協の前身である大日本体育会によって戦後早くも開催された国体が戦前の明治神宮大会にたいする「反省」ではなく「追慕」として開かれ、明治神宮大会をモデルとしていたことを指摘する。そして、比較的蓄積のある先行研究を踏まえ、昭和天皇の国体出席過程の経緯、国体開催方式をめぐる日体協と東京都の軋轢を検討し、天皇杯返還論を唱えた清瀬三郎大日本体育会理事長らの国体民主化・大衆化構想が挫折したことを結論づけている。さらに、「戦後復興」という目標を実現するうえでスポーツ・イベントをつうじての国民統合が重要な役割を果たし、そうした歴史的背景が初期国体の性格を規定していったとしている。

第2期について、筆者はまず、日体協のはたらきかけと東京オリンピック誘致をきっかけに成立したスポーツ振興法（1961年）およびこれにもとづくスポーツ政策を分析し、その特質が勝利至上主義であったことをあきらかにしている。高度成長期における国民統合のもっとも大きな機会となった東京オリンピックを成功させるために徹底した選手強化策がすすめられたことを実証し、「試合に勝つ根性」をそなえた選手像の理想化がすすむ過程を各種資料から析出した。また、国体がオリンピックを頂点にするスポーツ体制の基礎に位置づけられたことで、勝利至上主義が国体のあり方を不可避免的に規定してゆくことを立証している。そしてこの過程をつうじて、戦後スポーツ体制の中心アクターとして日体協がその地位を確立するとともに、初期国体期における大衆化構想を完全に払拭して新たな国体パターンのにない手となったことをあきらかにした。さらに、日体協のみならず、新たな国体パターンの遂行にかかわる地方自治体、文部省、自衛隊などの複合的関与システムが、社会教育法

改正（1957年）、自衛隊法改正（1962年）等の法的整備、持ち回り開催方式や費用負担にかんする国会審議、閣議決定（1960年）などをつうじて形成されていった経緯をあきらかにしている。

勝利至上主義に彩られた国体パターンの確立は、しかし同時に、そうした国体の性格に根ざす諸弊害が出現し、持ち回り開催をつうじて増幅する結果をももたらしたと筆者は指摘する。第3期国体の検討では、確立された国体パターンがもたらす諸弊害とりわけ開催地の学校教育に及ぼした歪みとこれにたいする反対、抗議運動が跡づけられる。また、高度成長期の社会変動に由来するスポーツの大衆化要求を汲み取ろうとした新日本体育連盟など新たなスポーツ運動が、国体型社会スポーツに対抗するアクターとして出現したことに注目している。

情報化の飛躍的拡大に支えられた「みるスポーツ」の浸透は国体がになってきた国民的スポーツイベントとしての比重を低め、国体存続の意義を失わせる。第4期国体の分析は、反対勢力のみならず政府部内からも従来パターンでの存続に疑問が投げかけられるようになった（1988年総務庁行政監察など）国体が、それにもかかわらず二巡目を迎えなお存続しているメカニズムについて、日体協、開催各県の対応策を、高知県に代表される見直しの動向もふくめて検証し、あきらかにしている。

第二部 国民体育大会のメカニズムと政治性

国体全史の検討を行った第一部を受け、第二部では、まず、持ち回り開催方式によって「県の祭り」としての性格を帯びることになった国体が開催県にとってどのような意味をもっているか具体的に検討している。（第五章）本章では、国体が地方自治体に巨額の財政負担を負わせるものでありながら、地域開発、地域浮揚の一環として誘致され続けた

プロセスがあきらかにされるとともに、開催地住民、生徒児童が国体の実施と準備に大規模に動員されてきた実態がくわしく指摘されている。また、確立された国体パターンにおいて、1964年新潟国体から38年間続いた開催県優勝のからくりを具体的に解明し、県勢誇示の目的にとって開催県優勝が至上命令となっていた過程をあきらかにした。

第六章では、国体実施を規定する開催基準要綱を定め、国体運営の中心となっている公益法人、日体協の組織的特質とスポーツ理念とを検討し、戦前大日本体育協会との人的連続性によって新たなスポーツ理念を打ち出しえなかったこと、脆弱な財政基盤ゆえの中央、地方政界依存が強い政治性、保守性をその組織にもたらしてきたこと、勝利至上主義にもとづく選手育成・強化の推進が体協の強化・安定を保障するものであったがゆえにその選手像やスポーツ観が国体を規定したこと、をあきらかにした。

第七章は国体が果たしてきた地域統合、国民統合の検討に充てられている。地域統合の具体的形態として炬火リレー、県民運動が分析され、各県国体報告書に拠って整理した、生活関連、道德・精神関連、体力・健康・保健関連、郷土愛・愛国心関連の諸類型についてその実態が整理され総括された。国民統合機能にかんしては、象徴儀礼としての君が代・日の丸の国体における取り扱いが跡づけられるとともに、開催県優勝の不文律が天皇杯・皇后杯の「ばらまき」を事実上制度化したものであることが指摘される。ここでは、戦後スポーツ大会における天皇杯下賜およびそれぞれの経緯が包括的に検討され、あきらかにされている。また、本章では、自衛隊の国体協力の歴史が国民統合機能の一側面としてその効果もふくめあきらかにされている。これらの分析をとおして、県民運動に代表される地域統合と各種の象徴儀礼や天皇、自衛隊動員等をつうじての国民統合とが具体的に組織される形態とプロセスとを解明している。

第三部 国民体育大会の実態と虚構

第三部では、高度成長期国体パターンの生成にとって出発点と筆者が位置づける、1955年神奈川「新生国体」(第八章)、国体史上「前代未聞」の規模と言われ、国体パターンの頂点と位置づける1965年岐阜大会(第九章)、一巡目最後の大会であり、国体の政治性が如実に表れた1987年沖縄国体(第十章)の実態が、現地紙等の資料を駆使して詳細にあきらかにされている。本章の分析は、本論文で主張されてきた国体の機能と性格とを、県レベルでの具体的な究明をつうじて根拠づけるものとなっている。

第八章、神奈川「新生国体」の検討では、国体推進の母体となる「健民課」の設置(1949年)を皮切りにすすめられてゆく県民運動方式とマスゲーム準備に焦点が当てられ、その実施過程があきらかにされている。いずれも、神奈川国体以降、長きにわたって国体運営のモデルとなり、地域統合の「運動論」となってゆく「原形」が析出されている。

筆者は、1965年岐阜国体について、大会開催に巨費が投じられた点でも、ジプシー選手等の問題を生んだ選手強化の「岐阜方式」の点でも、学校教育の「多少のゆがみ」などは当然のこととした県民総動員や国体実行委員会への自衛隊の初参加等の点でもきわだった特徴をもつ大会であり、「国体が完成された大会」であるとする。本章では、これらの特質をもつ岐阜国体実施過程を、「教育正常化運動」との関連など岐阜県に特有の背景とも結びつけながら、地域統合と国民統合を融合させた典型モデルの確立過程としてとらえ、その実態をあきらかにしている。

第十章では、沖縄県の歴史的に固有の背景および1980年代半ばにおける文部省の「日の丸」掲揚、「君が代」斉唱指導を背景として生じた87年沖縄国体における「日の丸」掲揚問題を検討するとともに、国体史を

つうじてもとりわけ大規模であった、国体への県民動員および警備実態についてあきらかにしている。

結 論

戦後復興を国民意識のうえで実現する有力な手段としてスポーツ・ナショナリズムが用いられた1950年代半ばまでにあって、国体はその中心的手段として機能していた。高度成長期には、地域開発・地域統合の役割をもになう国体パターンが、日体協、文部省、地方自治体などの制度的・組織的協力関係を基礎に確立するが、これによって国体パターンが孕む矛盾もまた社会的に顕在化し、社会的抵抗を呼び起こすこととなった。スポーツイベントとしての比重が低下した70年代以降、国体は機能不全に陥りながら、実質的には地域イベントへと機能変容しつつあり、これまで果たしてきた統合機能とのあいだで矛盾を来すようになっている。国体は、本論の検討からあきらかにされたように、戦後スポーツ体制の基軸をなすスポーツ・イベントとして位置づけられ、戦後日本のスポーツ観やスポーツ指導のあり方に広範な影響を与えてきたにもかかわらず、現実のスポーツ大会としては、それらの役割を維持しがたくなった、と結論している。

学位論文審査結果の要旨

権学俊「戦後日本における国民体育大会の研究」は、戦後日本社会で長期にわたり開催され続けてきた特異なスポーツ・イベントであり、日本社会の特質なканずく地域統合、国民統合の特質をよく反映している国民体育大会の全面的な解明を行った希有な論文であり、今後国民体育大会や戦後日本におけるスポーツと政治・地域社会とのかかわりを研究するにさいして参照されるべき一礎石の位置を占める労作と評価でき、5名の審査委員全員が「合格」と判定した。

綿密な資料検討に裏打ちされた数多くの新鮮な知見、随所にみられる独創的な把握もさりながら、本論文の最大の特質は、国民体育大会について、序論で触れられた各分野の先行研究精査の上に立って、ほぼ全面的な解明を試み、これに基本的に成功したという点にある。国体分析の全面性とは、第一に、戦後スポーツ政策上重要な位置づけが行われてきたスポーツ大会としての国体の役割、性格について国体開催全期間にわたる通時的検討を加え、その特質をあきらかにするという意味での全面性である。第二に、本論文で詳細に述べられているように、開催県持ち回り方式が確立して以降の国体は、開催各県の地域開発、政治・社会統合と密接な関連をもつようになる。一スポーツ大会が地域政治や地域住民と特異な関係を結ぶという点、制度的位置づけを与えられた「国策」スポーツ大会が地域社会に大きな影響を与えるという点に視野の及ぶ全面性が国体研究には要求されるが、本論文はこの要求に見事に応えている。最後に、国体というスポーツ・イベントはその初発の段階から天皇制とかかわる象徴儀礼を組みこんでおり、それらもふくめ国民統合と地域社会統合とが結び合わされる具体的な場としての役割を果たしてき

た。国民統合型の儀礼が「地方化」されるとともに高度成長期（大衆社会化）以降「均質化」されてゆくメカニズムをあきらかにした，という点での全面性を本論文の特質として挙げることができる。以上の意味での国体の全面的解明を果たすには，国体史，スポーツ史・スポーツ政策，国体開催地の現地資料，現地動向を映す調査資料等，多方面にわたる資料検討が不可欠であり，この点での全面性も必要とされる。本論文はこの困難な作業を精力的に行って説得力ある議論を展開している。

〔国体史の分析における成果と論点〕

権論文が行っている国体史の段階区分は，国体開催・運営メカニズムおよび国体が果たす機能に着目して立てられたものでありながら，同時に，戦後日本の社会変動とりわけ大衆社会化を軸とする変化に照応し，これを反映するものとなっている。逆に言うなら，社会システムの変化に応じて国体開催にかかわる諸アクターの行動と相互関係が編成され直しながら国体の社会的機能の変容する過程が正確に描写されている。国体史の理解にかんして本論文の特筆すべき成果は，第10回神奈川国体を起点として整備されてゆく国体の開催・運営方式および県民動員の形態が，オリンピック中心主義を特徴とするスポーツ政策との密接な関連の下で，高度成長期における国体パターンとして成立してゆく過程を実証的にあきらかにした点にあらう。東京オリンピックの成功を頂点の目標にすえたスポーツ体制の構築に不可欠の土台として国体が位置づけられ，「成功」を証明するための勝利至上主義の推進が，たんなる精神論のレベルのみならず，選手育成やスポーツ指導のいわば体制的理念として具体化され一般化されていったことを権論文はくわしく解明している。開催県が必ず優勝する等々の高度成長期国体パターンが戦後スポーツ体制のポリティクスにいかに関与していたかを，権論文は浮き

彫りにしたといえる。

また、本論文は、国体史の検討をスポーツ政策遂行側からだけでなく、これに対抗するスポーツ運動の側からもとらえ、とりわけ高度成長期におけるスポーツ要求を対抗的に組織しようとした諸運動の実証的検討を行うことによって、高度成長末期以降の国体批判がどのような社会的基盤にもとづいて展開されていたかあきらかにしている。国体準備過程における学校現場等々での「受容—抵抗」関係の発掘が今後必要とはいえ、この点も本論文の成果になっている。

ところで、東京オリンピックの成功という具体的目標に集約されたスポーツ体制と理念とが、初期国体の運営・整備過程とどのように接続し、あるいは断絶の危機を孕んでいたのか、という問題が存在する。初期国体をになった日体協内に戦前明治神宮競技大会の継承・踏襲路線と民主化・大衆化構想との対抗があったことは内海和雄氏らの先行研究によってよく知られている。権論文はそれらすぐれた先行研究の成果を踏まえ、東京オリンピックを国民統合に恰好の機会としたスポーツ政策の展開をつうじて、大衆化構想が姿を消す過程を記述している。しかしこのことは、戦後復興と結びついたスポーツ・ナショナリズムが直線的に高度成長期の国民統合につながっていたことを必ずしも意味しない。権論文は初期国体の戦前との連続説に立っているが、この点の評価をめぐっては、日体協内の葛藤やスポーツ政策の具体化過程とともに、それらに規定されながらも現場のスポーツ実践にあってこれと対抗する契機の析出が必要なのではないか、という指摘が審査のさいに行われた。今後さらに追求されるべき論点といえよう。また、日体協内の大衆化構想には、50年代革新ナショナリズムにつうじる天皇ぬき国民主義の側面があり、高度成長期にあってこの側面がどう変容したかも、なお究明されるべき論点である。

上記の点をはじめ、たとえばスポーツの商業化が進行した1970年代以降の国体機能の一層の検討など多産な論点が残されているとはいえ、高度成長期国体パターンを綿密に析出した結果、国体史の総体的把握が可能となり、高度成長末期以降の機能変容を正確にとらえられるとともに、国体史を鳥瞰する基礎視角を立てられるようになった点で、本論文の価値はきわめて大きい。

〔地域統合の解明における成果と論点〕

国体が現在にいたるまで開催され続けてきた理由として地域自治体の関与は不可欠の条件であった。国体は国家的に制度化されたスポーツ・イベントでありながら、各県が開催を希望し申し出るかたちで地域自治体の「主体的関与」を制度化している。したがって、開催自治体がどのような動機と目的にもとづいてどのように国体を位置づけ、開催・運営したかが固有の検討課題となる。権論文は、確立された国体パターンにおいて、国体開催が自治体首長・統治層にとって政治的メリットと意識され、地域統合と地域開発の重要な機会とされたことを指摘し、その実態を詳細に解明するとともに、地域統合、住民動員の各種方式がパターンとして伝播し増幅されてゆくメカニズムを精密に分析しあきらかにしている。国体が、マスゲームへの児童生徒の動員をはじめ戦後における「県民運動」の定型を生み出し、地域統合の典型的な方式を広めたことは、個別の国体にかんする検討でも指摘されてきたことであるが、権論文は、個々の実態指摘にとどまらず、そうした国体の機能が、各開催自治体の「努力」をつうじてパターン化され継承されるメカニズムをあきらかにしている。岐阜国体における選手強化体制の具体的分析が見事に示しているように、開催を引き継ぐシステムをつうじて、国体の「成功」が意味する具体的内容・基準を開催自治体が絶えず競争的にとらえ直し

具体化してゆく過程が立証されている。したがってこの過程は、各開催県が国体「成功」に向けて努力すればするほど、成功の内実がパターン化されかつ前の国体よりも増幅させられるという特質をもっている。すなわち、各県持ち回りの開催方式がリージョナリズムを発揮する機会としてではなく、むしろ逆に、均質の統合形態を推進させてゆく梃子としてはたらく。

国体開催・運営のこのような特質は、高度成長期における開発主義国家体制が地域政治のどのような機能要件に依拠してトータルな統合構造をつくりだしていたかをうかがわせる点でも理論的に興味深い。そのさい、国体開催が開催県、自治体に多大の財政負担を課すにもかかわらず、なお先を争って開催希望が行われた高度成長期パターン出現のメカニズム、開発政治の実態についてはなお未解明の点が多い。政治的理由はともかく、開発効果にかんするより立ち入った検討の必要が指摘された。開発主義体制の実証的研究は財政学分野を中心に本格的にすすめられるべき課題であるが、いまだ十分に行われているとは言い難い。本論文がこの点で手薄なことは否めないが、それはむしろ、フィールドをしぼっての開発主義体制のケース・スタディーによって解明されるべき課題であろう。なお、この点と関連し、産業政策における80年代から90年代への変化がスポーツ政策変化の背景にあったという指摘が審査会でなされた。

国体開催が開催県指導層による地域統合の一大機会であったことは、国体というイベントが地域住民の日常生活と意識とにさまざまな変化を及ぼす機会であったことを意味する。権論文は国体開催がもたらす現地の意識変化、国体開催を受けとめる現地の政治・社会動向について地方紙をはじめ各種の資料にもとづいて可能なかぎりの検討を行っている。開催県が移動してゆく国体の研究には、現地の資料収集が不可欠であり、

そのことが国体の全面的研究を妨げてきたといえる。この困難を克服しようとした著者の努力は特筆すべきであり、その成果は、岐阜国体や沖縄国体の分析に見事に現れている。

〔国民統合と地域統合の関連をめぐる成果と論点〕

初期国体が象徴天皇制の正統化に寄与する象徴儀礼をいち早く確立させていった過程は、スポーツ史等の分野における先行研究によってあきらかにされてきた。権論文では、そうした先行研究を承け、高度成長期以降の国体が天皇制の象徴儀礼と結びついた国民統合の装置として機能したことを論じ、君が代・日の丸のシンボル化や万歳三唱の実施過程、国体のみならず各種スポーツ・イベントにおける天皇杯等の下賜過程などを詳細に検討している。沖縄海邦国体の開催が君が代・日の丸をめぐる対立を生みながら、結果的に沖縄の「国民化」をある程度果たしていったことなど、意識調査等を利用しながら、本論文は丁寧に論じている。

また、神奈川国体にはじまる県民動員方式が各県に継承され、「洗練」されて、国民統合の場としての国体に、たとえばマスゲームや炬火リレーなど、地域統合の種々の形態が結びつけられることによって各地域が国民統合の枠内にビルトインされてゆく実態、様式がくわしく解明されている。

審査会ではこの点にかんし、天皇制の象徴儀礼のもつ統合力がそれほどに強固であるのかどうか、権論文では初期国体における象徴天皇制のパフォーマンスとそれ以降の国体における統合機能の連続性が主調になっているが、それは妥当かどうか議論された。戦後日本社会における地域統合と国民統合との接点・関係をめぐっては、たとえば、神島二郎に代表される天皇制論と渡辺治に代表される象徴天皇制論との相違にみられるように、実証的にも理論的にも解明すべき論点が存在する。筆者

は、この論点について、今後、高校野球などより広いスポーツ・イベントの統合機能を検討することで解明してゆきたいとした。

読会での以上のような成果の確認、論点の検討・議論を踏まえ、5名の審査委員による審査では、権論文が緻密な資料検討と綿密な分析の上に立ち、国体研究の水準を高め学会に貢献する重要な業績であること、精細に論じられた数多の論点が今後の研究深化を刺激し触発する貴重な土台となりえていることを積極的に評価し、横浜市大大学院国際文化研究科の博士論文にふさわしい論文として、全員一致で合格と判定した。